



— 2014年度のAJEEP 事業（ASEAN に対する専門家派遣）が成功裏に終了しました！ —

AJEEP（ASEAN-Japan Energy Efficiency Partnership Program）は多国間の枠組みでのASEAN に対する日本の省エネ人材育成協力プログラムであり、METI の委託事業として2000年より実施している。ASEAN 独自で実施するScheme 1 事業、省エネビジネス推進を目指した支援であるScheme 2 事業、及び制度面における省エネ推進基盤のASEAN 諸国間格差を縮小することを目指した支援であるScheme 3 事業からなっている。

本事業はASEAN EE&C-SSN（Energy Efficiency & Conservation Sub-sector Network）傘下の事業として実施され、ASEAN Center for Energy がECCJ に協力している。

**<Scheme 2> 省エネプロジェクトの(ビジネス)推進も目指した人材育成事業**

**☆タイ鉄鋼産業への協力（11/10～14） 専門家6名派遣**

タイ国エネルギー省の協力のもと、タイの鉄鋼会社の電気炉、加熱炉を対象とした省エネ診断による省エネプロジェクト提案を実施。最終日にはセミナーを開催し、省エネ診断結果の報告、日本の最新の省エネ技術、JCM（Joint Crediting Mechanism）などについての情報共有を行った。セミナーには日本からMETI、ECCJ、鉄鋼連盟、日本工業炉協会、民間企業も含め9名参加、タイ側からはエネルギー省やタイ鉄鋼連盟（ISIT）などから約30名の出席があった。



Kasemsakdi 社でのキックオフ・ミーティング



セミナーでの代表者

**☆インドネシア（12/8～12）専門家3名派遣**

インドネシアエネルギー・鉱物資源省の協力のもとメダンでパームオイルを原料に精製、分留し食品油及びマーガリンなどを製造する食品工場を対象にした省エネ診断を実施し、人材育成教育と熱及び電気使用の省エネ提案を行った。最終日はセミナーを開催し、省エネ診断結果の報告、日本の食品関連工場の省エネ技術の紹介などを行い、関係者で情報の共有を行った。メダンの食品関連企業含め55名の出席があった。



エネルギー診断報告後の集合写真



ワークショップ参加者

## <Scheme3> 省エネ政策・制度の構築

### ☆カンボジア（12/1～5） 専門家4名派遣

法制度策定のためのワークショップ、ホテルでの省エネ診断 OJT 実施。

ワークショップにはホスト国から省エネの責任省庁である鉱山エネルギー省を始め関係省庁、電力公社、工科大学等、アセアン支援国シンガポール及びタイからの派遣者、ACE（ASEAN Center for Energy）、及び ECCJ 専門家を含めて約 25 名の出席があった。

カンボジアの最近の省エネルギー政策として 5 つの優先課題が挙げられ、この方針に沿って省エネルギー法制度の草案作りが開始されている。ワークショップでは日本及び支援国からの発表や官民関係者による内部討議が真摯に行われたが、これらは今後省エネ法制度策定のために必要な諸活動を進める上で非常に役立つものと思量する。



ワークショップ参加者



OJT の様子

### ☆ラオス（1/12～16） 専門家3名派遣

法制度策定及びエアコン・工業炉の省エネ基準のワークショップ、鉄工所での省エネ診断 OJT 実施。

法制度策定ワークショップにはホスト国から省エネルギー責任部局であるエネルギー鉱山省のエネルギー管理局及び再生可能エネルギー推進局、ラオス国立大学、電力公社等、アセアン支援国タイからの派遣者、ACE、ECCJ 専門家及びオブザーバー参加者（日本工業炉製造者協会）を含めて約 20 名の出席があった。ラオスは現在、エネルギー鉱山省大臣令（案）を策定し、2015 年度の活動について模索しているところであり、日本及び支援国からの発表、及び関係者による討議支援は効果的であった。

また省エネ基準ワークショップでは「エアコン省エネの計測方法と性能評価方法」の発表に対してアセアン諸国 S&L の調和策、CSPF 等評価方法の相違、製品輸入国として S&L の必要性等、多くの質問が出されて高い関心が示された。



ワークショップの様子



工場のウォークスルー参加者

### ☆ミャンマー（1/19～23） 専門家4名派遣

法制度策定のためのワークショップ、ショッピングモールでの省エネ診断 OJT 実施。

ワークショップには工業省工業総局・省エネ部の呼び掛けに応じて参加した官民多数の関係者、アセアン支援国インドネシア、タイ、ベトナムからの派遣者、ACE 及び ECCJ を含めて約 30 名が出席し

た。ミャンマーは国家エネルギー管理委員会の下、AJEEP Scheme3 で策定した 3 ヶ年行動計画を実施中であり、日本及び支援国からの発表、引き続いてのグループ討議はホスト国側の熱心な対応もあり、今後の活動を具体化する上で非常に役立つものであった。

ショッピングモールの省エネ診断 OJT は 15 名の参加者を 3 グループに分けて、診断計測、データ収集、解析、省エネ提案、結果発表等の基本事項を習得させた。更に日本人専門家から省エネ改善提案もあり、好評であった。



ワークショップでのグループ討議



省エネ診断 OJT 参加者